



証券市場のセンターバンクをめざして

第**86**期

事業報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日

# 証券市場と金融市場を結んで半世紀、 おかげさまで本年2月創立50周年を迎えました。

## ニーズに応じて50年、次のニーズは何だ！

当社は1950年の新発足以来、証券市場に良質・低利な資金の安定的な提供を通じて、たくさんのお客様との間に確かな信頼と実績を築き上げてまいりました。

そしていま、金融・証券市場はビッグバンという大きな変化の中にあります。私どもはこれらの変化に対応していくため、時代の流れを先取りしていくことはもちろん、お客様のニーズに対応した商品、よりよいサービスを提供していくことこそ、会社経営の原点と考えております。

当社はおかげさまで、2000年2月に創立50周年を迎えました。これを機に「ニーズに応じて50年、次のニーズはなんだ!」という21世紀へ向けて新たなスローガンを掲げました。常にお客様の立場を考えたサービスを提供し、株式市場の発展に貢献できるよう、迅速かつ積極的に対応し、全社一丸となって努力する所存でございますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

## 株主のみなさまへ .....



取締役社長

**大津 隆文**

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第86期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)の営業の概要につきましてご報告申し上げます。

当期の資金運用は貸借取引貸付金が増加しましたほか、コールローンの増加もあり、期中総運用残高は3,368億円と前期に比べ733億円の増加となりました。

一方、営業収益は、貸出金利の低下から貸付金利息が減収となり、加えて貸株超過の減少で有価証券貸付料も大幅に減少しましたことから43億1千2百万円と前期に比べ22億2千4百万円の減収となりました。しかし、営業費用も同要因から19億6千6百万円と21億6千5百万円減少したことに加え、一般管理費も1億7千5百万円減少し、さらに、営業外損益が5千7百万円の増益となりましたことから経常利益は10億2千6百万円と前期に比べ1億7千4百万円の増益となりました。また当期利益も5億8千万円と前期に比べ1億6千7百万円の増益となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、普通配当6円に新発足50周年の記念配当2円を加えた8円とさせていただきます。

わが国経済は、景況感の改善をテコに自律回復への兆しがようやく見え始め、今後民間需要主導による本格的な回復軌道に乗ることが期待されています。

金融・証券界におきましては、日本版ビッグバンの本格化に伴い、銀行、証券会社の合併・統合の動きが一段と進展するなど、大きな変化が生じております。

当社としましては、環境変化をビジネスチャンスととらえ営業力の一段の強化に努め、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立をめざして参ります。併せて内部管理面におきましても、コンピュータ・システムの再構築を推進するとともに、適切なりスク管理体制の確立とコスト意識の徹底を図り、スリムで強靱な企業体質づくりに努め、今後とも証券金融の専門機関として主導的な役割を果たしつつ、社業のさらなる発展に努力していく所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# ● 営業のご報告 .....

## 貸借取引貸付

貸借取引貸付におきましては、数次にわたり貸借銘柄選定基準を緩和し銘柄の拡大を図るとともに、平成12年3月には貸借担保金代用有価証券として受け入れる店頭登録銘柄を大幅に拡大するなど、その利便性向上に努めました。この間、貸株利用等に関しては貸借取引管理運営基準により適切に対処するとともに、引き続き借株調達先の拡充を図るなど、本制度のなお一層の円滑な運営に努めてまいりました。

貸付金の期中平均残高は、信用取引買残高の大幅増加から前期に比べ673億円増の994億円となり、その収入は10億8千4百万円となりました。

なお、貸株の期中平均残高は、前期に比べ37億円増の201億円となりました。

## 公社債貸付

公社債貸付におきましては、借入れ需要が引き続き低調であったことから、期中平均残高は前期に比べ186億円減の241億円となり、その収入は4千2百万円となりました。

## 一般貸付

証券会社向け貸付におきまして、平成11年10月に東証非会員証券会社の資金繰りの円滑化を図るため、東京市場での信用取引にかかる調達資金の貸付を低利で行う「特例適用貸付」制度を創設しました。

一般貸付金の期中平均残高は、証券会社向け貸付および一般投資家向け貸付がともに低調裡に推移し、全体では前期に比べ367億円減の484億円となり、その収入は14億7千9百万円となりました。

## 債券貸借仲介業務

債券貸借仲介業務におきましては、下期にかけて借入需要が後退したことから成約額は前期に比べ1兆5,984億円減少の4兆2,797億円となり、その収入は8億1千4百万円となりました。

## 一般貸株業務

一般貸株業務におきましては、外国証券会社中心に借入需要が活発となり、取扱額は前期に比べ737億円増加の2,958億円となり、その収入は2億4千8百万円となりました。

# ● 期中トピックス .....

- 創立50周年を迎えました。  
「ニーズに答えて50年、次のニーズはなんだ!」をスローガンに、ポスター制作や新聞広告など、積極的なPR活動を行っております。



- コンピュータ西暦2000年問題は、危機管理計画を策定するなど万全を期して取り組みました結果、システムの正常な稼働を確認いたしました。
- 当社株式は、広島証券取引所が東京証券取引所と合併し、解散したことに伴い、平成12年3月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に上場されました。
- 平成12年4月1日、有価証券貸借業務の効率化・円滑化のため、従来の東京事務所を営業店化し、東京支店といたしました。より利便性の高いサービスを提供できるようつとめてまいります。

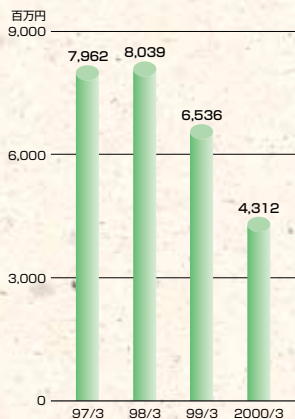
# 財務ハイライト

## ●財務指標

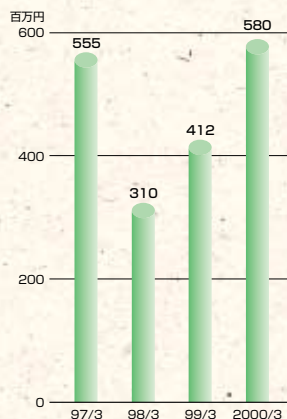
区 分	97/3	98/3	99/3	2000/3
営業収益	7,962 百万円	8,039 百万円	6,536 百万円	4,312 百万円
経常利益	775	665	851	1,026
当期利益	555	310	412	580
純資産(株主資本)	23,744	23,775	23,927	24,558
1株当たり当期利益	13.88 円	7.76 円	10.32 円	14.51 円

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

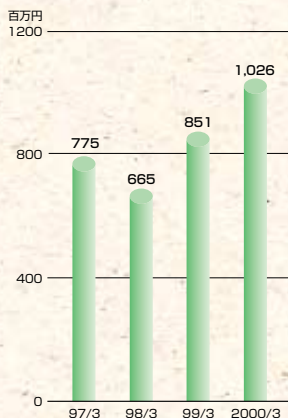
## ●売上高



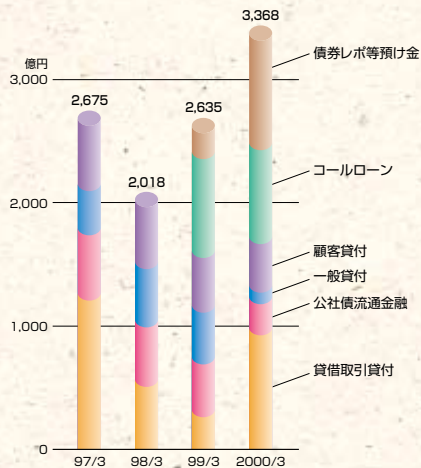
## ●当期利益



## ●経常利益



## ●資金運用の内訳



# 単独決算報告

## 貸借対照表

資 産 の 部		第85期	第86期
科 目		百万円	
流動資産		772,974	787,809
現金・預金		82,348	5,827
コールローン		55,000	—
有価証券		35,157	66,062
貸付金		131,651	181,709
貸付有価証券		305,913	280,993
保管有価証券		12,446	68,371
寄託有価証券		63,960	150,303
借入有価証券代り金		85,992	34,453
その他の流動資産		964	447
貸倒引当金		△ 462	△ 359
固定資産		3,781	4,831
有形固定資産		275	276
建物		88	85
土地		162	162
その他の有形固定資産		25	27
無形固定資産		3	401
ソフトウェア		—	398
その他の無形固定資産		3	3
投資等		3,502	4,154
貸倒引当金		△ 504	△ 406
資産合計		776,755	792,641

負 債 の 部		第85期	第86期
科 目		百万円	
流動負債		752,170	767,349
コールマネー		71,700	20,700
短期借入金		39,245	37,984
コマーシャル・ペーパー		107,500	47,000
未払法人税等		3	348
貸付有価証券代り金		148,936	158,144
担保有価証券		87,277	195,152
借入有価証券		295,013	304,195
その他の流動負債		2,493	3,824
固定負債		657	733
従業員退職給与引当金		655	569
役員退職慰労引当金		—	154
その他の固定負債		2	10
負債合計		752,827	768,083
資 本 の 部			
資本金		3,500	3,500
法定準備金		2,416	2,442
剰余金		18,010	18,615
(うち当期利益)		(412)	(580)
資本合計		23,927	24,558
負債・資本合計		776,755	792,641

## 損益計算書

損益計算書	第85期	第86期
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	6,536	4,312
貸付金利息	3,791	2,963
有価証券貸付料	2,683	1,253
その他の営業収益	61	95
営業費用	4,131	1,966
支払利息	1,337	510
有価証券借入料	2,357	982
その他の営業費用	436	472
一般管理費	1,899	1,724
営業利益	505	622
営業外収益	349	541
受取利息および配当金	267	483
その他の営業外収益	82	58
営業外費用	3	137
経常利益	851	1,026
特別損益		
特別利益	—	110
貸倒引当金戻入	—	108
その他の特別利益	—	2
特別損失	288	158
有価証券評価損	247	59
過年度役員退職慰労引当金繰入	—	98
その他の特別損失	40	—
税引前当期利益	563	978
法人税、住民税および事業税	150	463
法人税等調整額	—	△ 65
当期利益	412	580
前期繰越利益	1,042	1,028
過年度税効果調整額	—	310
当期末処分利益	1,454	1,919

## 利益処分

利益処分	第86期
科目	円
当期末処分利益	1,919,439,614
退職給与積立金取崩額	512,000,000
計	2,431,439,614
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	35,000,000
株主配当金	319,996,920
1株につき8円(うち記念配当2円)	
役員賞与金	30,000,000
(うち監査役分)	( 4,500,000)
配当準備積立金	60,000,000
別途積立金	900,000,000
次期繰越利益	1,086,442,694

## 注記事項

- 有価証券の評価基準および評価方法  
移動平均法による原価法
- 有形固定資産の減価償却方法  
定率法
- 無形固定資産  
法人税法による定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。  
(追加情報)  
自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会員制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当会計期間より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める法定繰入率に基づく限度額のほか、個別債権についての回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
  - 従業員退職給与引当金  
従業員退職金の支給に充てるため、退職金規程の定めに基づく会社都合の期末要支給額から過剰退職年金移行額を控除した額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当期発生額55,852千円は「一般管理費」に、過年度相当額98,832千円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益および経常利益は55,852千円、税引前当期利益は154,684千円それぞれ減少しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- 税効果会計  
当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が375,327千円増加し、当期利益は65,017千円多く、当期末処分利益は375,327千円多く計上されております。

# 連結決算報告

## ■ 連結貸借対照表

資産の部		第86期
科目	百万円	
流動資産	789,159	
現金・預金	6,513	
売掛金	614	
有価証券	66,062	
貸付金	181,709	
貸付有価証券	280,993	
保管有価証券	68,371	
寄託有価証券	150,303	
借入有価証券代り金	34,453	
その他の流動資産	500	
貸倒引当金	△ 361	
固定資産	15,184	
有形固定資産	1,658	
無形固定資産	3,110	
投資その他の資産	10,416	
貸倒引当金	△ 402	
資産合計	804,343	

負債の部		第86期
科目	百万円	
流動負債	768,034	
コールマネー	20,700	
短期借入金	37,984	
コマーシャル・ペーパー	47,000	
未払法人税等	397	
貸付有価証券代り金	158,144	
担保有価証券	195,152	
借入有価証券	304,195	
その他の流動負債	4,460	
固定負債	4,126	
従業員退職給与引当金	1,264	
役員退職慰勞引当金	278	
長期借入金	2,500	
その他の固定負債	82	
負債合計	772,161	
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	86	
<b>資本の部</b>		
資本金	3,500	
資本準備金	1,729	
連結剰余金	26,884	
自己株式	△ 0	
子会社の所有する親会社株式	△ 18	
資本合計	32,095	
負債・少数株主持分・資本合計	804,343	

## ■ 連結損益計算書

損益計算書		第86期
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	8,814	
貸付金利息	2,964	
有価証券貸付料	1,253	
業務受託収入	4,174	
その他の営業収益	421	
営業費用	4,611	
支払利息	510	
有価証券借入料	982	
支払手数料	2,183	
その他の営業費用	934	
販売費および一般管理費	3,720	
営業利益	482	
営業外収益	648	
受取利息および配当金	424	
持分法による投資利益	164	
その他の営業外収益	58	
営業外費用	212	
経常利益	917	
特別損益		
特別利益	112	
貸倒引当金戻入	109	
その他の特別利益	2	
特別損失	167	
有価証券評価損	68	
過年度役員退職慰勞引当金繰入	98	
税金等調整前当期純利益	862	
法人税、住民税および事業税	524	
法人税等調整額	△ 72	
少数株主損失	71	
当期純利益	482	

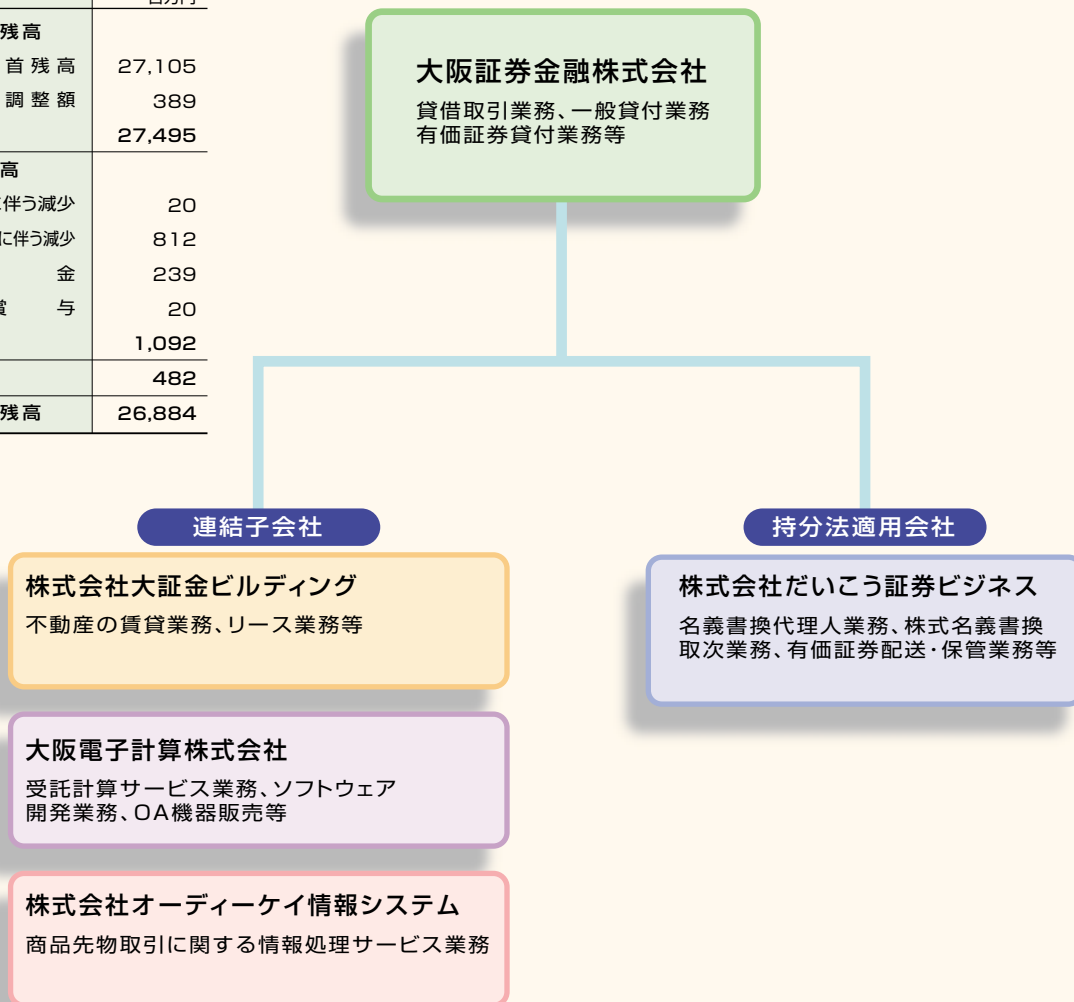
## ■ 連結剰余金計算書

### 剰余金計算書 第86期

科目	百万円
<b>I 連結剰余金期首残高</b>	
連結剰余金期首残高	27,105
過年度税効果調整額	389
計	27,495
<b>II 連結剰余金減少高</b>	
連結子会社増加に伴う減少	20
関連会社土地再評価に伴う減少	812
配当金	239
役員賞与	20
計	1,092
<b>III 当期純利益</b>	482
<b>IV 連結剰余金期末残高</b>	26,884

## ■ 企業集団等の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



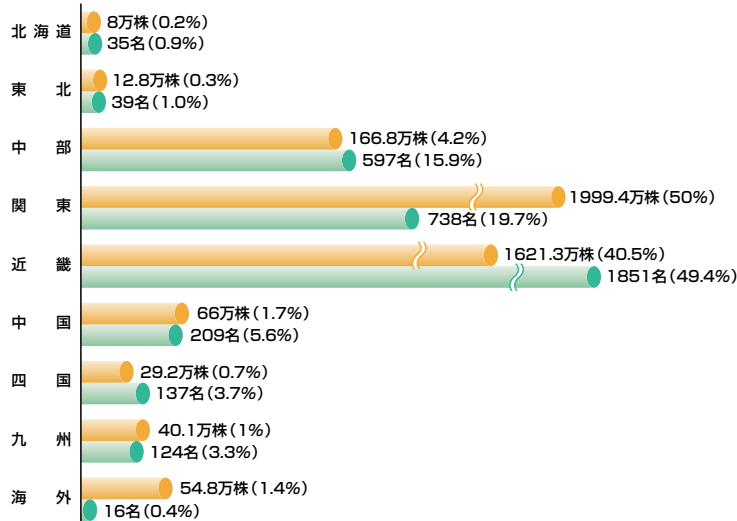
# 株式について

## 株式の状況

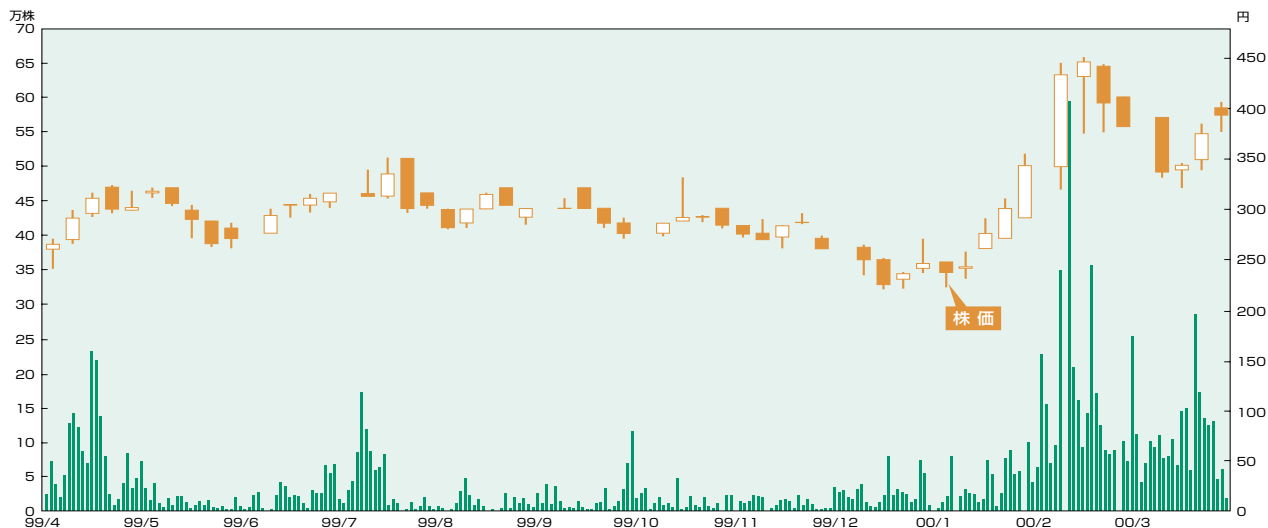
1. 会社が発行する株式の総数…………… 9,600万株
2. 発行済株式の総数…………… 4,000万株
3. 株主数…………… 3,748名
4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村土地建物株式会社	486.9万株	12.1%
野村証券株式会社	204.7	5.1
株式会社さくら銀行	199.9	5.0
大証システムサービス株式会社	193.9	4.8
株式会社大和銀行	166.6	4.2
株式会社住友銀行	166.6	4.2
株式会社富士銀行	166.6	4.2
株式会社三和銀行	166.6	4.2
東洋信託銀行株式会社	135.8	3.4
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.1

## 株式の地域別状況



## 株価および売買高の推移



# 会社概要

設立／昭和8年9月18日 資本金／35億円

代表者／取締役社長 大津隆文

従業員数／89名

店舗／大阪・東京・京都・神戸・広島

株式上場／東京証券取引所市場第1部・

大阪証券取引所市場第1部・京都証券取引所

## 取締役および監査役 (平成12年3月31日現在)

※取締役社長	大津隆文
※専務取締役 (総括・検査室担当)	大鈴木
専務取締役 (企画総務部、営業部、支店担当)	川野悦
常務取締役 (資金経理部、証券部、貸借券室担当)	中川淳
取締役 (企画総務部長)	岡田耕
取締役 (営業部長)	竹内康
取締役 (大阪証券取引所理事長)	北村恭
取締役 (光世証券株式会社取締役社長)	巽悟
取締役 (永和証券株式会社取締役社長)	片山通
取締役	福山淳
取締役 (株式会社大和銀総合研究所顧問)	小河原三
取締役 (神戸土地建物株式会社顧問)	徳岡宏
常任監査役 (常勤)	松本井義
監査役	大石孝
監査役	文茂央一
	治夫二
	朗夫一
	郎信紀
	雄

- (注) 1.※は代表取締役であります。  
 2.監査役 松井義郎、大石孝雄の両氏は、「株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
 3.当期中の取締役、監査役の異動は、次のとおりであります。  
 (1) 就任  
 ・平成11年6月29日開催の第85回定時株主総会において、片山通夫氏は取締役に、松本邦紀、大石孝雄の両氏は監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。また、同日開催の取締役会において、専務取締役に川野悦央氏が新たに選任され、就任いたしました。  
 ・同日定時株主総会終了後、監査役松本邦紀氏は、監査役の互選により、常任監査役(常勤)に選任され、就任いたしました。  
 (2) 退任  
 ・平成11年6月29日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって、取締役相談役堀口藤一氏は任期満了となり退任し、常任監査役(常勤)高橋吉郎、監査役佐藤和夫の両氏は辞任いたしました。

## 事業所

本店／〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

東京支店／〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号

TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163

京都支店／〒600-8007

京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

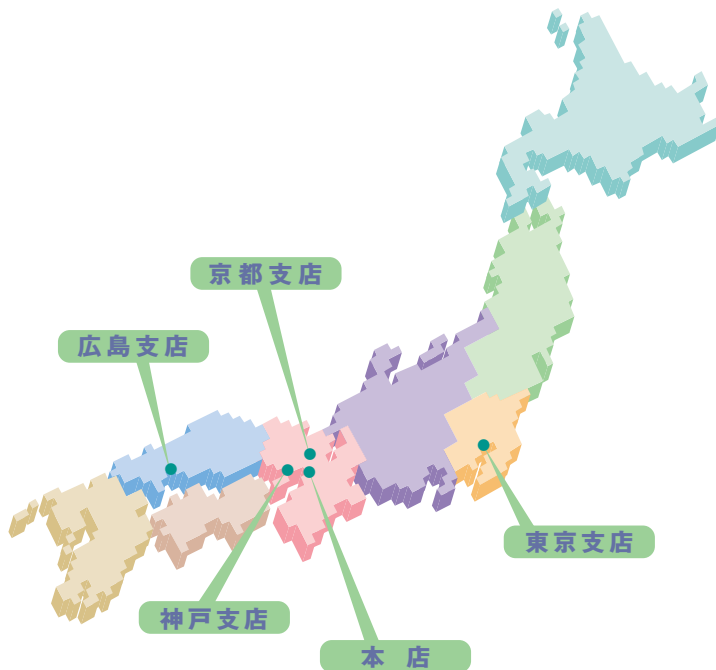
TEL075-221-5155 FAX075-221-0564

神戸支店／〒650-0036 神戸市中央区播磨町49番地

TEL078-331-1521 FAX078-331-1524

広島支店／〒730-0022 広島市中区紙屋町一丁目3番2号

TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会 基準日	毎年4月1日から3ヵ月以内。 定時株主総会において権利を行使できる株主 (実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日 の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載 された株主とします。そのほか、必要ある場合 は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める ことがあります。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要あ る場合は、あらかじめ公告して臨時に一定期間 停止することがあります。
名義書換手数料	不要
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
同 取 次 所	電話 大阪(06)6203-1751(代表) 株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞	産業経済新聞



## 大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>